

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年3月30日

**【会社名】** 鳥居薬品株式会社

**【英訳名】** TORII PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高木 正一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号

**【電話番号】** 03-3231-6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 萩原 克美

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町三丁目4番1号

**【電話番号】** 03-3231-6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 萩原 克美

**【縦覧に供する場所】**

鳥居薬品株式会社 南関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2  
(明治安田生命さいたま新都心ビル ランド・アクシス・タワー))

鳥居薬品株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜三丁目7番17号  
(銀洋新横浜ビル))

鳥居薬品株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目17番29号  
(NFC丸の内ビル))

鳥居薬品株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
(京阪神御堂筋ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【提出理由】

平成30年3月28日開催の当社第126回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

## 2 【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成30年3月28日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金24円

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役として、掛江敦之及び福岡敏夫の2氏を選任する。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、松村卓治氏を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、熊野尚氏を選任する。

第5号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額を、年額66百万円以内とするとともに、現行のストック・オプションの報酬制度を廃止する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項  | 賛成(個)   | 反対(個)  | 棄権(個) | 可決要件 | 決議結果及び賛成の割合 |
|-------|---------|--------|-------|------|-------------|
| 第1号議案 | 231,106 | 5,228  | 0     | (注)  | 可決 95.93%   |
| 第2号議案 |         |        |       | (注)  |             |
| 掛江敦之  | 207,432 | 28,902 | 0     |      | 可決 86.10%   |
| 福岡敏夫  | 232,982 | 3,352  | 0     |      | 可決 96.71%   |
| 第3号議案 |         |        |       | (注)  |             |
| 松村卓治  | 236,189 | 145    | 0     |      | 可決 98.04%   |
| 第4号議案 |         |        |       | (注)  |             |
| 熊野尚   | 188,671 | 47,663 | 0     |      | 可決 78.32%   |
| 第5号議案 | 235,718 | 616    | 0     | (注)  | 可決 97.85%   |

(注) 各決議事項が可決されるための要件は次のとおりです。

- ・第1号議案及び第5号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成です。
- ・第2号議案、第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したことが確認できたため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以 上